

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童福祉施設運営事業	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号 0142401000-001			
		予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課			
		連絡先	(078)918-5097			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童福祉法		
	事業	児童福祉施設運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童養護施設を活用した夜間・休日の子育て電話相談事業及びアウトリーチ型支援事業の委託実施により、要支援児童等への支援の強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	(平成31年4月1日～平成32年3月31日)1日2.5件相談対応	平成31年度	件	912
アウトリーチ型支援時間数	要支援児童等に対して定期的かつ継続的に家庭訪問をする	平成31年度	回数	100	
事業内容	<p>1 明石市24時間子育て相談業務委託（予算：9,500千円）</p> <p>概要 24時間体制の子育て電話相談を開設することで、仕事・育児等に追われる方からの相談や夜間・休日の緊急相談に対応し、子育ての不安・負担軽減を図るとともに、支援の必要な子ども及び家庭の早期発見、支援の早期対応を行う。児童養護施設(カーサ汐彩)を利用し、夜間・休日の子育て電話相談を実施する(委託)。また平成30年6月から対象を保護者だけでなく子どもからも話を聞く子どもの相談ダイヤルも開設。</p> <p>平成28年度(実績) 相談件数 181件 期間 H28.11.1～H29.3.31 委託費 (3,933千円)</p> <p>平成29年度(実績) 相談件数 798件 期間 H29.4.1～H30.3.31 委託費 (9,500千円)</p> <p>平成30年度(見込み) 相談件数 912件 期間 H30.4.1～H31.3.31 委託費 (9,500千円)</p> <p>平成31年度(見込み) 相談件数 912件 期間 H31.4.1～H32.3.31 委託費 (9,500千円)</p>				
	<p>2 アウトリーチ型支援事業(予算：2,500千円)</p> <p>概要 平成29年度からの開始事業。昨年は児童相談所準備担当の事業であったが、平成30年度から子育て支援課で担当。児童福祉法における要支援児童等、夜間放置や家庭での食事や清潔の保持等が十分提供されていない状況にある児童に対して、定期的かつ継続的に家庭での養育及び生活状況の確認をおこなうことを市内の児童福祉施設(カーサ汐彩)への委託により実施する(委託)。</p> <p>平成29年度(実績) 3世帯 訪問回数 延べ23回 委託費(2,500千円)</p> <p>平成30年度(見込み) 20世帯 訪問回数 延べ100回 委託費(2,500千円)</p> <p>平成31年度(見込み) 20世帯 訪問回数 延べ100回 委託費(2,500千円)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
29決算	11,993	11,265	23,258	0	0	0	23,258	正規	1.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	13,000	14,790	27,790	376	0	0	27,414	再任用	0.30	その他	0.00
31当初予算	12,000	14,790	26,790	378	0	0	26,412	任期付	1.20	合計	2.80

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	明石市24時間子育て相談業務委託	9,500			委託料	明石市24時間子育て相談業務委託
委託料	アウトリーチ型支援事業委託	2,500		委託料	アウトリーチ型支援事業委託	2,500	
負担金補助及び交付金	児童福祉施設等産休等代替職員費補助	1,000					
合計(A)			13,000	合計(B)			12,000

予算増減(B)-(A)	-1,000	主な理由	児童福祉施設等産休等代替職員費補助事業を、明石こどもセンター運営事業に移管
--------------------	--------	-------------	---------------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て支援センター(明石)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142401000-002		
		予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5597				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱			
	事業	子育て支援センター事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)					
	市内に居住する就学前の児童及びその保護者等 地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	プレイルーム利用者数(5支援センター)	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	平成31年度	人	180,000	
事業内容	1 あかし子育て支援センターの運営 利用者数:平成29年度大人 65,056人子ども 65,608人 合計 130,664人 平成30年度(12月末現在)大人47,402人子ども48,848人 合計96,250人 平成31年度(見込み)大人65,000人子ども65,000人 合計130,000人 相談件数:平成29年度822件 平成30年度(12月末現在)667件 平成31年度(見込み)850件					
	2 委託による子育て支援センターの運営(利用者数/相談件数) おおくぼ 平成29年度 23,839人/145件 平成30年度(12月末現在)23,746人/715件 平成31年度(見込み)31,000人/950件 うおずみ 平成29年度 9,063人/2,014件 平成30年度(12月末現在)6,642人/121件 平成31年度(見込み)9,000人/160件 ※平成30年度以降の相談件数の減は、平成30年度よりカウント方法の変更によるもの					
	にしあかし 平成29年度 10,451人/312件 平成30年度(12月末現在)7,520人/196件 平成31年度(見込み)10,000人/260件 おおくぼ北 平成29年度 5,276人/349件 平成30年度(12月末現在)3,568人/147件 ※おおくぼ北 平成31年3月末で閉所予定					
	3 出張プレイルームの実施 江井島地区1か所で月1回開設 平成29年度 262人 平成30年度(12月末現在)221人 平成31年度(見込み)290人 魚住地区2か所で月1回開設 平成29年度 255人 平成30年度(12月末現在)299人 平成31年度(見込み)390人 西明石地区2か所で月1回開設 平成29年度 459人 平成30年度(12月末現在)363人 平成31年度(見込み)480人 大久保北地区2か所で1回開設 平成29年度 253人 平成30年度(12月末現在)168人 平成31年度(見込み)220人					
	4 子育てに関する情報の収集及び提供 (1)「子育て支援センターだより にじのかげはし」(年4回3,200部発行):プレイルームの利用者や関係団体、市施設等に配布。 (2)ホームページ「あかし子育て応援ナビ」の運営 (3)「赤ちゃんの駅」事業の実施:登録数 平成29年 99施設 平成30年(12月末現在)102施設 平成31年度(見込み)105件					
	5 子育て支援団体等の育成及び連絡調整 (1)「びよんびよん」(ボランティアによる読み聞かせやふれあい遊びの実施) 年4回開催 ボランティア参加人数 平成29年度21人 平成30年度(12月末現在)13人 平成31年度(見込み)20人					
	6 子育て支援講座等の実施 平成29年度開催回数:34回 平成30年度(12月末)開催回数:27回 平成31年度(見込み)開催回数:36回					
	7 「プレイルームでのふれあい事業」の実施 参加者数:平成29年度 夏休み期間:4日間16名 春休み期間:(見込み)2日間4名 平成30年度 夏休み期間:4日間16名 春休み期間(見込み):2日間20名 平成31年度(見込み) 夏休み期間4日間40名 春休み期間2日間20名					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			30年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.55	アルバイト	0.00
29決算	39,599	30,160	69,759	19,440	0	0	50,319	正規	1.55	アルバイト	0.00
30当初予算	39,694	30,185	69,879	19,442	0	5	50,432	再任用	0.50	その他	0.50
31当初予算	32,158	30,185	62,343	16,794	0	0	45,549	任期付	5.90	合計	8.45

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師、託児等謝金	950		報償費	講師、託児等謝金	720
	旅費	研修参加、事務連絡旅費	48		旅費	研修参加、事務連絡旅費	48
	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師用お茶、子育て支援センターおおくぼ移転に伴う現状復旧費用等	3,328		需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師用お茶、印刷代	1,470
	役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代、おおくぼ引越費	1,243		役務費	傷害保険料、布おもちゃクリーニング代、おおくぼ電信電話料	683
	委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北、おおくぼの運営業務委託	26,124		委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼの運営業務委託	28,619
	その他	コピー、HP用パソコン、研修参加負担金、子育て支援センターおおくぼ賃借料	8,001		その他	コピー、HP用パソコン、研修参加負担金、	618
	合計(A)		39,694		合計(B)		32,158

予算増減(B)-(A)	-7,536	主な理由	子育て支援センターおおくぼ移転に伴う費用の減 子育て支援センターおおくぼ賃借料の減
--------------------	--------	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て学習室事業	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号 0142401000-003			
		予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課			
		連絡先	(078)918-5597			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等			
	事業	子育て支援センター事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託	<input type="radio"/>	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内に居住する乳幼児とその保護者、地域のボランティアとして子育てを支援したいと考えている方を対象に、家庭や地域の子育て力の向上を図るため、市立幼稚園・認定こども園区ごとに自主運営で活動する地域の子育て支援の拠点として子育て学習室を設置し、地域のボランティアの協力を得ながら、各種事業を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
学習室派遣件数	「地域で子育てを」をねらいとして、参加者全員の自主運営での活動であるが、子育ての専門分野の職員による活動のフォローは必要であり、子育て支援の推進に資する。	平成31年度	件	18

事業内容

1 子育て学習室運営委員会に事業を委託して実施する。
 (1) 各学習室ごとに学習室生を募集し、自主運営で活動する。
 (2) 年間回数運営委員長会を開催し、事務手続き等も含め学習室同士の交流と情報交換を図る。
 (3) 市立幼稚園(認定こども園)長、地区の民生児童委員、ボランティア等の協力も得ながら事業を実施し、子育て支援課は運営方法等についての相談と、必要な場合は職員を派遣し指導・アドバイスをを行いながら、地域家庭の子育て力の向上に努める。

【実施状況】
 平成29年度
 学習室開設数:28カ所 学習室生数:大人 866人、子ども 1041人、合計 1,907人
 学習室活動内容(予定):座談会、工作、水遊び、運動会、季節の行事 など
 運営委員長会の開催:3回(説明会、グルーブトーク等)
 「ぼかぼか隊」による活動支援(何でも相談会、交流会、おはなし会 計5回の開催)
 学習室派遣件数 17件

平成30年度
 学習室開設数:27カ所 学習室生数:(5月末現在)大人706人、子ども869人、合計1,575人
 学習室活動内容(予定):座談会、工作、水遊び、運動会、季節の行事 など
 運営委員長会の開催:2回(説明会、グルーブトーク等)
 「ぼかぼか隊」による活動支援(何でも相談会、交流会、おはなし会 計5回の開催)
 学習室派遣件数 (12月末現在)17件

平成31年度
 学習室開設数:28カ所 学習室生数:(見込み)大人710人、子ども870人、合計1,580人
 学習室活動内容(予定):座談会、工作、水遊び、運動会、季節の行事 など
 運営委員長会の開催(予定):2回(説明会、グルーブトーク等)
 「ぼかぼか隊」による活動支援(何でも相談会、交流会、おはなし会 計5回の開催予定)
 学習室派遣件数 (見込み)18件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アパ付	その他
29決算	2,056	8,400	10,456	1,294	0	0	9,162	正規	0.15	アパ付	0.00
30当初予算	2,419	5,615	8,034	1,496	0	0	6,538	再任用	0.50	その他	0.00
31当初予算	2,360	5,615	7,975	0	0	0	7,975	任期付	1.00	合計	1.65

区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	子育て学習室の運営支援及び指導	24	旅費	子育て学習室の運営支援及び指導	20
	需用費	事務用品、ぼかぼか隊御礼等	55	需用費	事務用品、ぼかぼか隊御礼等	40
	委託料	子育て学習室委託料	2,240	委託料	子育て学習室委託料	2,240
	合計(A)	2,419		合計(B)		2,360

予算増減(B)-(A)	-59	主な理由	報償費(講師謝金)の減による
--------------------	-----	-------------	----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	利用者支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142401000-004			
		予算所管課	福祉局子育て支援室	子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5597					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法				
	事業	利用者支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に居住する就学前の児童及びその保護者等、または妊娠中の方 子どもや保護者等が、幼稚園、保育所、認定こども園での学校教育、保育や一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう、支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	利用者支援を必要としている保護者等の数を表す。今後、当事業の周知により増加が予想される。	平成31年度	件	1,200

事業内容	<p>1 子ども及びその保護者、妊娠している方等が、幼稚園、保育所などの施設や、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、子育て支援センター2か所に子育てナビゲーターを配置して、情報の提供及び必要に応じた相談・支援を行う。</p> <p>2 実施場所 (1) あかし子育て支援センター (2) 子育て支援センターうおずみ</p> <p>3 平成31年度の取り組み (1) 専任職員を配置し、庁内関係課、関係機関との連携を図る。 平成29年度(子育て支援センター会議にこども健康課の保健師出席) 平成30年度(子育て支援センター会議にこども健康課の保健師出席) 平成31年度(見込み)(子育て支援センター会議にこども健康課の保健師出席)</p> <p>(2) 専任職員の能力向上のための専門研修受講 平成29年度(兵庫県子育て支援員研修への参加2日間・同研修施設見学実習5件) 平成30年度(兵庫県子育て支援員研修への参加2日間・同研修施設見学実習5件) 平成31年度(見込み)(兵庫県子育て支援員研修への参加2日間・同研修施設見学実習5件)</p> <p>(3) 子育て支援センター会議での子育て情報の連絡・調整 平成29年度(毎月1回・年12回開催) 平成30年度(月1回・年12回開催) 平成31年度(月1回・年12回開催)</p> <p>(4) 幼稚園、保育所や子育てサークルへの訪問等による情報収集 平成29年度(兵庫県子育て支援員研修施設見学実習5件)再掲 平成30年度(兵庫県子育て支援員研修施設見学実習5件)再掲 平成31年度(見込み)(兵庫県子育て支援員研修施設見学実習5件)再掲</p> <p>4 相談件数 あかし子育て支援センター利用者支援相談件数 平成29年度 210件 平成30年度(12月末現在)199件 平成31年度(見込み)250件 子育て支援センターうおずみ利用者支援相談件数 平成29年度1,826件 平成30年度(12月末現在)733件 平成31年度(見込み)950件 ※平成30年度以降の利用者支援相談件数の減は、平成30年度よりカウント方法の変更によるもの</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
29決算	2,226	5,130	7,356	5,113	0	0	2,243	0.30	1.00	0.00
30当初予算	2,528	5,130	7,658	8,882	0	0	-1,224	0.00	1.00	0.00
31当初予算	2,842	5,130	7,972	10,522	0	0	-2,550	1.00	1.30	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修・関係機関訪問等旅費	60		60	旅費	研修・関係機関訪問旅費
需用費	事務用品等消耗品費	30	30	需用費	事務用品等消耗品費	30	
委託料	子育て支援センターうおずみでの事業実施委託料	2,396	2,396	委託料	支援センターうおずみでの事業実施委託料	2,700	
使用料及び賃借料	コピー使用料	7	7	使用料及び賃借料	コピー使用料	7	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	35	35	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	45	
合計(A)			2,528	合計(B)			2,842

予算増減(B)-(A)	314	主な理由	子育て支援センターうおずみでの事業実施委託料の増
-------------	-----	------	--------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号 0142401000-006			
		予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課			
		連絡先	(078)918-5597			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 8 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱		
	事業	子育て家庭ショートステイ事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭、児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。	平成31年度	人	840
事業内容	<p>児童(18歳未満)の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育できない場合や母子が経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に児童養護施設等で養育・保護するショートステイ事業を実施する。また平成29年度からは、保護者が仕事等の事由で養育が困難となった場合に利用できる平日の夜間や休日に一時預かりを行うトワイライトステイを実施している。</p> <p>1 実施施設等の指定と解除に関する事務 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施施設等に養育に要する経費の一部を支払う。 平成30年度中にファミリーホームの登録里親を4家庭追加。</p> <p>2 実施状況 実施施設等 乳児院3か所、児童養護施設4か所、ファミリーホーム(登録里親13家庭)1か所、母子生活支援施設1か所。</p> <p>平成28年度利用児童数 延350人日 (内、里親家庭の利用 延239人日) 平成29年度利用児童数 延594人日 (平成29年4月～平成30年4月実績) 【ショートステイ 594人日(内、里親家庭の利用 延324人日)、日帰りショートステイ 10人日(内、里親家庭の利用 延0人日)、母子ショート 0人日】</p> <p>平成30年度利用児童数 (見込み) 延840人日 【ショートステイ 700人日、日帰りショートステイ90人日、母子ショート 50人日】</p> <p>平成31年度利用児童数 (見込み) 延840人日 【ショートステイ 700人日、日帰りショートステイ90人日、母子ショート 50人日】</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
29決算	3,684	11,550	15,234	2,535	0	0	12,699	正規	1.60	1/10	0.00
30当初予算	7,133	15,390	22,523	3,528	0	0	18,995	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	7,024	15,390	22,414	3,938	0	0	18,476	任期付	0.90	合計	2.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童委託経費	7,133		扶助費	児童委託経費	7,024
合計(A)			7,133	合計(B)			7,024

予算増減(B)-(A)	-109	主な理由	扶助費(施設への委託経費)の減
--------------------	------	-------------	-----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	新規/継続				
		予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課			
		連絡先	(078)918-5097			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱		
	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 明石市内在住の子どもと、その養育者を対象に、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、こどもスマイル100%プロジェクトの実施により、こどもの健康状態を直接会って確認することを徹底する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
市内の居所不明児童の安否確認率	市内で居所不明児の情報が出てきた場合、関係機関と連携し安否確認をおこなう。	30	%	100	

事業内容

- 児童虐待等に関する相談等への対応
 - 児童相談所の開設に伴い、より専門的なケース対応、関係機関連携を行う。
 - 支援策検討会議等の開催: ①代表者会議 ②所属長会議 ③定例実務者会議 ④臨時実務者会議 ⑤地域サポート会議
 - アドバイザーを迎えての事例検討会等
- 児童虐待防止推進のための啓発活動
 - オレンジリボンキャンペーンの実施:
オレンジリボンキャンペーン協賛企業・団体募集(協賛企業・団体数 H29:89件、H30:75件。 H31年度も同規模で実施予定。)
 - 「こどもすこやかネットだより」の発行: 年2回 計8400部(予定)
- 児童虐待未然防止のための取り組み
 - 家庭支援講座
子育て家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、養育を支援する講座を開催する。
① 参加者数 29年度:20名(延34名) 30年度:37名(延52名) H31年度も同規模で実施予定。
 - 未来のパパママ事業
中学校等に助産師・看護師等を派遣し、生命の尊さについて理解を深める授業を行う。
① 参加者数 29年度:2校・4クラス・122名 30年度:1校・2クラス・58名 H31年度は2校の実施を目指す。
- こどもスマイル100%プロジェクト
 - こんにちは赤ちゃん訪問事業で保健師・助産師により状況確認等できなかった家庭は、子育て支援課による日中や夜間の訪問、調査で状況を確認する。
 - 乳幼児健康診査未受診者への保健師等の訪問により健康状態が確認できない場合については、要保護児童対策地域協議会に連携し状況把握に努める。
 - 学校教育課と連携し、就学前健診未受診で子どもの確認が取れない場合は、要保護児童対策地域協議会に連携し状況把握に努める。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA'16	再任用	その他
29決算	2,085	22,950	25,035	832	0	28	24,175	正規	3.10	7PA'16	0.00
30当初予算	4,018	25,650	29,668	1,228	0	22	28,418	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	3,867	25,650	29,517	1,136	0	2	28,379	任期付	0.20	合計	3.30

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	こどもすこやかネット謝礼等	1,189		報償費	こどもすこやかネット謝礼等	1,200
旅費	事務連絡など近接地旅費、研修旅費	338	旅費	事務連絡など近接地旅費、研修旅費	317		
需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	1,686	需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	1,520		
役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し、振込み手数料等	189	役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し、振込み手数料等	191		
使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	456	使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	450		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	160	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	189		
合計(A)			4,018	合計(B)			3,867

予算増減(B)-(A)	-151	主な理由	家庭児童相談事業の廃止に伴う予算額の縮減
--------------------	------	-------------	----------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	育児支援家庭訪問事業	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号 0142401000-009			
		予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課			
		連絡先	(078)918-5097			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱		
	事業	育児支援家庭訪問事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題があり障害を招来するおそれのある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
子育て訪問相談	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。	平成30年度	回	135
産前・産後、育児支援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。	平成30年度	時間	7,000

事業内容

1 子育て訪問相談
 次のような家庭に無料で看護職、心理士、保育士等が訪問して、相談・指導の対応を行う。
 (1) 妊娠前から子育てに不安や悩みをもつもの。
 (2) 出産後、育児ストレスを感じているもの。

2 ヘルパー派遣
 次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。
 (1) 産前において、出産、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な妊婦のいる市内の家庭(産前ヘルパー)
 (2) 産後から養育する児童が小学校就学の始期に達するまでの間において、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な養育者のいる市内の家庭(産後ヘルパー、子育て応援ヘルパー)
 (3) 支援者がおらず、家事、育児等が困難で、かつ、児童虐待のおそれを抱える市内の家庭であって、他の福祉施策の活用ができないもの。(育児支援ヘルパー)

上記(1)(2)は費用負担があり、(3)は無料。
 (3)については、ヘルパー派遣実施検討部会(明石市医師会、あかし保健所、市関係課(子育て支援課、こども健康課)で構成)の審議を経なければならない。

3 子育てスタート応援事業
 下記の実施内容で安心して子どもを育てる環境を整えらるとともに、児童虐待の発生予防を図ることを目的に、出産後間もない乳児の保護者に対して家事援助等のヘルパーの派遣を行い支援が必要な家庭の早期発見に努める。訪問の結果、継続した支援が必要な家庭においては、育児支援家庭訪問事業を周知し、安定した児童養育が可能になるようにする。

実施内容
 (1) 対象者 : 生後6ヶ月未満児の保護者
 (2) 内容 : 家事援助(調理、洗濯、掃除、買物等)
 育児支援(沐浴、おむつ交換等)
 (3) 時間・回数 : 1時間×2回(無料)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3人外	再任用	その他
29決算	11,841	21,120	32,961	7,087	0	2,524	23,350	正規	3.90	3人外	0.00
30当初予算	12,583	32,940	45,523	7,004	0	1,799	36,720	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	17,051	32,940	49,991	9,022	0	3,575	37,394	任期付	0.50	合計	4.40

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	派遣検討部会委員謝礼等	328		報償費	派遣検討部会委員謝礼等	278
需用費	事務用品、事業パンフレット印刷費等	336	需用費	事務用品、事業パンフレット印刷費等	360		
役務費	委託看護職等保健	14	役務費	委託看護職等保健	14		
委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	11,882	委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	16,376		
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	23	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	23		
合計(A)			12,583	合計(B)			17,051

予算増減(B)-(A)	4,468	主な理由	ヘルパー利用者増加による委託料の増加。
--------------------	-------	-------------	---------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て情報発信事業 <div style="text-align: right;">他 1 事業</div>	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142401000-010				
		予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課						
		連絡先	(078)918-5597						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等						
	事業	子育てハッピータウンあかし事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	妊娠中や子育て中の親が必要とする情報を子どもの月年齢や居住地域等の属性に合わせてより利用しやすい形で提供することにより、子育て支援施策の積極的な利用を促す。また、孤立し、情報取得機会が少ない親に対しても情報が届く環境を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	アプリのダウンロード数	ダウンロード数は、アプリの利用者数の指標となり、ダウンロード数が増加することは、子育て中の人に対して、必要な情報の発信、提供に繋がる。	平成31年度	件	7,500
事業内容	1 子育て情報発信事業				
	<p>(1) 平成27年度に開発、運用を開始したスマートフォン向けアプリの運用及び維持管理業務。平成29年11月からは、ホームページと情報の連携を行った。</p> <p>(2) 情報をより効果的に発信するため、掲載内容や通知方法の見直しを定期的に行う。また、ダウンロード数を増やしていくために啓発等を行う。</p> <p>(3) 市が行う子育て世代を対象にした事業の情報を集約し、アプリ・ホームページに掲載し、情報の発信を継続的に行う。</p> <p>(4) ダウンロード数 H29 5,452件 H30 6,655件(12月末現在) H31 7,500件(見込み)</p>				
2 子育て応援企業認定事業 子育て支援に関する取組を積極的に行なっている企業を「あかし子育て応援企業」として認定し、地域で安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つまちづくりを推進する。 認定企業数:H29 163社 H30 142社(12月末現在) H31 170社(見込み)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	907	1,620	2,527	0	0	0	2,527	正規	0.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	1,024	5,265	6,289	0	0	0	6,289	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,164	5,265	6,429	0	0	0	6,429	任期付	0.00	合計	0.65

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	アプリ保守業務	1,024			需用費	消耗品費、印刷製本費
				委託料	アプリ・ホームページ保守業務	1,034	
合計(A)			1,024	合計(B)			1,164

予算増減(B)-(A)	140	主な理由	子育て応援企業の認定に係る消耗品費を計上したため。
--------------------	-----	-------------	---------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	こども基金運用事業	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号 0142401000-011		
		予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課		
		連絡先	(078)918-5597		
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		
	款	民生費	連絡先		
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 17 年度
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	明石市こども基金条例 明石市こども基金条例施行規則	
	事業	こども基金運用事業			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子どもたちの健やかな育ちを支えるよう市民が主体的に行う子育て支援活動及び児童健全育成活動の振興に資するために設置した明石市こども基金への寄附受納及び、積立金の運用を行うもの。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	寄附受領件数	寄付の件数が増えることは、基金の設立主旨に賛同する企業、市民等が増え、市内の子育て支援の推進に資する。	平成31年度	件	50
事業内容	<p>1 「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。</p> <p>(1) 市民主体による子育て支援・児童健全育成活動への助成</p> <p>① 助成団体数(団体)</p> <p>平成28年度:52 平成29年度:52</p> <p>(2) こども夢文庫への運営助成</p> <p>(3) 児童虐待防止の啓発</p> <p>(4) 各種イベントでの募金活動</p> <p>⇒平成30年度より、こども総合支援推進事業に移行</p> <p>2 寄附金等の状況</p> <p>平成29年度 寄付受領件数 42件(団体25件、個人5件、募金等)、寄付受領額 4,005,000円</p> <p>平成30年度 寄付受領件数 21件(12月末現在)(団体17件、個人1件、募金等)、寄付受領額 1,614,734円(12月末現在)</p> <p>平成31年度 寄付受領件数 50件(見込)、寄付受領額 4,000,000円(見込)</p> <p>※ 平成27年度より「子育て応援自販機」を明石市役所議会棟に1台設置、平成29年度よりあかしこども広場に2台設置しており、売上の一部を寄附金としている。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	4,037	11,360	15,397	0	0	4,005	11,392	正規	0.45	7/11 外	0.00
30当初予算	4,067	3,645	7,712	0	0	4,027	3,685	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	4,063	3,645	7,708	0	0	4,028	3,680	任期付	0.00	合計	0.45

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務連絡等近隣地旅費	5		旅費	事務連絡等近隣地旅費	5
需用費	事務用品、募金箱等	57	需用費	感謝状用証書ホルダー、募金箱等	53		
積立金	基金積立金	4,005	積立金	基金積立金	4,005		
合計(A)			4,067	合計(B)			4,063

予算増減(B)-(A)	-4	主な理由	需用費(消耗品)の減による
--------------------	----	-------------	---------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	こども総合支援推進事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142401000-012		
		予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5597				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	目	子育て支援費		根拠法令・要綱等			
	事業	こども総合支援推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全てのこどもたちの居場所となるこども食堂を28小学校区で展開するなど、地域と行政の中間支援組織として、あかしこども財団による多面的なこども支援活動を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
こども食堂設置件数	市内に設置されたこども食堂の件数	平成31年度	力所	40	
事業内容	1 こども総合支援推進事業（主に業務委託にて事業実施）				
	(1) こどもの居場所創出事業（こども食堂の運営支援） ※「こどもの居場所創出事業」は、平成30年度よりこども総合支援推進事業に統合 こども食堂を全28小学校区の開設を目指し、中間支援組織として継続的な活動を支援していく。 【こども食堂開設実績】 平成29年度末 15校区22箇所 平成30年度 28校区38箇所（12月末現在） 平成31年度 28校区40箇所（見込み）				
	(2) 地域活動支援事業（あかしこども応援助成） ※「こども基金運用事業」のうち、子育て支援活動への助成事業について、平成30年度よりこども総合支援推進事業に統合 あかしこども基金助成金事業を継承し、地域や市民が主体となった子育て支援活動や児童健全育成活動に対し、費用助成等の支援を行なう。				
	① 助成団体数（公募団体） 平成29年度：52 ※こども基金助成実績 平成30年度：48（12月末現在） 平成31年度：50（見込み）				
	② こども夢文庫への運営助成（計8箇所）				
	(3) 子育て応援企業連携事業 ※「子育て応援企業認定事業」は、平成30年度よりこども総合支援推進事業に統合				
	① 子育て応援企業の認定申請の受付 ② 子育て応援企業との連携・協働の推進 ③ 子ども子育て支援イベントの開催				
	2 あかしこども財団運営事業				
	(1) 明石こども財団の運営全般				
	① 財団職員の人事労務管理 ② 理事会、評議員会の開催 ③ 財団の物品管理等 ④ 財団運営にかかる事務連絡・打ち合わせ ⑤ 財団PRのためのHP作成、チラシ等の作成・配布				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	18,488	12,150	30,638	0	0	18,057	12,581	正規	0.50	非常勤	0.00
30当初予算	67,142	4,050	71,192	0	0	38,433	32,759	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	56,600	4,050	60,650	0	0	21,630	39,020	任期付	0.00	合計	0.50

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
30年度当初予算事業費明細	委託料	こども総合支援推進事業業務委託（こども食堂運営、地域活動助成）	30,142	31年度当初予算事業費明細	需用費	印刷製本費（決算報告書作成）	70
	負担金補助及び交付金	明石こども財団への運営補助金	26,940		委託料	こども総合支援推進事業業務委託（こども食堂運営、地域活動助成など）	39,000
	投資及び出資金	明石こども財団への設立時の拠出金	10,000		負担金補助及び交付金	あかしこども財団への運営補助金	17,530
	公課費	明石こども財団設立登記の登録免許税	60				
合計（A）			67,142	合計（B）			56,600

予算増減 (B)-(A)	-10,542	主な理由	こども財団設立時のみに必要な出捐金拠出金の計上が必要となるため
-----------------	---------	------	---------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかしこども広場管理運営事業	新規/継続	事務事業の拠点 別の整理番号			0142401000-013			
		予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課						
		連絡先	(078)918-5597						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
	目	子育て支援費							
事業	あかしこども広場管理運営事業		根拠法令 ・要綱等	あかしこども広場条例 あかしこども広場条例施行規則					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	子どもの健やかな育ちを総合的に支援するとともに、子どもを中心とした多様な交流を創出し、子どもの健全な居場所を提供することにより、次世代を担う子どもの育成と子育て支援の推進を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
	あかしこども広場（あかし子育て支援センターを除く）の利用者数	利用者数が多いほど利用者にとって魅力的な施設である。また、児童と保護者に健全な居場所を提供し、多世代交流を促進することができる。	平成31年度	人	20万人				
事業内容	あかしこども広場の運営（こども健康センター、あかし子育て支援センターに係る費用を除く）								
	<p>1 あかしこども広場の施設の維持管理</p> <p>(1) あかしこども広場(5階)に関わるシステム保守及び遊具定期メンテナンス、消耗品、修繕費用等</p> <p>2 業務委託による施設の運営</p> <p>(1) 貸室業務 広場のうち貸室を行う施設の受付、貸し出し等の業務。 平成29年度平均稼働率:35.5% 平成30年度平均稼働率(12月末現在):43.1% 平成31年度平均稼働率(見込み):45%</p> <p>(2) 子育て支援・母子保健関連講座開催業務 出産前の方や子育て中の親子を対象にした、子育てに関する知識の学習や、親同士の交流を図るための講座を実施する。 平成29年度開催回数:90回 平成30年度開催回数(12月末現在):73回 平成31年度開催回数(見込み):110回</p> <p>(3) 明石市ファミリーサポートセンターの運営(明石市ファミリーサポートセンター事業は、平成29年度より、あかしこども広場管理運営事業に統合)子育ての応援を希望する人(依頼会員)と子育ての応援をしたい人(提供会員)の仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、相互援助活動を支援する。 平成29年度(会員数)提供会員335人 依頼会員1,065人 両方会員80人 会員計1,485人 (活動件数)1,782件 平成30年度(12月末現在)(会員数)提供会員360人 依頼会員1,036人 両方会員82人 会員計1,478人 (活動件数)1,120件 平成31年度 見込み(会員数)提供会員360人 依頼会員1,058人 両方会員82人 会員計1,500人 (活動件数)1,850件</p> <p>(4) 親子交流スペースの運営 大型遊具等を活用し、子どもと保護者が共にふれあい、遊ぶことを通じて親子の絆の醸成と子どもの冒険心や好奇心、危険回避能力及び運動能力を養う施設の運営。 平成29年度利用者数実績:117,989人 平成30年度利用者数(12月末現在):103,048人 平成31年度利用者数(見込み):135,000人</p> <p>(5) 中高生世代交流施設の運営 青少年に健全で安全な居場所を提供し、子どもたちの自主的な活動をサポートし、健全な青少年の育成を図るための施設の運営。 平成29年度利用者数実績:37,532人 平成30年度利用者数(12月末現在):34,564人 平成31年度利用者数(見込み):45,000人</p> <p>(6) 一時保育ルームの運営 あかし総合窓口やこども健康センター等に用務のある場合や、保護者が何らかの理由で子どもを保育できない場合に一時的に預かる施設の運営。 平成29年度利用者数実績:3,964人 平成30年度利用者数(12月末現在):3,386人 平成31年度利用者数(見込み):4,000人</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
29決算	126,693	16,490	143,183	12,646	0	16,178	114,359	正規	1.40	アルバイト	0.00
30当初予算	125,515	11,610	137,125	11,758	0	15,359	110,008	再任用	0.00	その他	0.50
31当初予算	126,447	11,610	138,057	14,558	0	16,082	107,417	任期付	0.10	合計	2.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品、講座用消耗品、利用者カード印刷、施設備品修繕費用、食糧費等	2,370		2,370	需用費	事務用品、講座用消耗品、利用者カード印刷、施設備品修繕費用、食糧費等
委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	121,940	121,940	委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	122,921	
使用料及び賃借料	コピー機使用料、各種受信料	120	120	使用料及び賃借料	コピー機使用料、各種受信料	90	
役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	440	440	役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	464	
備品購入費	施設関連備品購入	500	500	備品購入費	施設関連備品購入	500	
その他	講師謝礼、廃棄物処分料など	145	145	その他	講師謝礼、廃棄物処分料など	159	
合計(A)			125,515	合計(B)			126,447

予算増減(B)-(A)	932	主な理由	委託料(消費税増税分)の増による
-------------	-----	------	------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童扶養手当等事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142402000-001				
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課						
		連絡先	(078)918-5027						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度			
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則					
	事業	児童扶養手当等事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—					
—					
事業内容	1 児童扶養手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。 平成31年度 児童扶養手当システム改修業務委託(番号制度改正・児童扶養手当隔月支給)				
	2 特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)を適正に行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	4,066	15,350	19,416	2,351	0	0	17,065	正規	1.40	7/11 外	2.00
30当初予算	2,890	20,440	23,330	1,308	0	1	22,021	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	7,399	20,440	27,839	2,058	0	1	25,780	任期付	2.00	合計	5.40

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	29		旅費	近接地旅費等	60
需用費	事務用消耗品費 現況届、認定請求書等印刷	670	需用費	事務用消耗品費 現況届、認定請求書等印刷	780		
委託料	システム端末保守業務等	1,531	委託料	システム端末保守業務・システム改修等	5,899		
使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料	660	使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料	660		
合計(A)			2,890	合計(B)			7,399

予算増減(B)-(A)	4,509	主な理由	児童扶養手当システムに係るシステム改修業務委託による増
--------------------	-------	-------------	-----------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142402000-002		
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例			
	事業	交通災害等遺児養育福祉金支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
個別計画			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				

事業内容	1 支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者
	2 支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間
	3 支給額 2,000円(児童1人あたり月額)
	4 助成対象児童数 平成29年度 9人 平成30年度 6人 平成31年度 16人(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
29決算	200	1,215	1,415	0	0	0	1,415	正規	0.15	パート	0.00
30当初予算	400	1,215	1,615	0	0	0	1,615	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	384	1,215	1,599	0	0	0	1,599	任期付	0.00	合計	0.15

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	400		扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	384
	合計(A)		400		合計(B)		384

予算増減(B)-(A)	-16	主な理由	見込み対象児童数により算出
--------------------	-----	-------------	---------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童手当施行事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142402000-003			
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課					
		連絡先	(078)918-5027					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度		
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童手当法				
	事業	児童手当施行事務事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童手当の支給事務について、適正に審査認定・支給等できるような体制を構築・維持する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1 児童手当の審査認定・支給等に係る事務 「児童手当の支給に関する法律」に基づき、適正に支給事務を行う。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
29決算	7,604	33,820	41,424	929	0	0	40,495	正規	2.00	アパ'仆	6.00
30当初予算	6,531	34,050	40,581	0	0	0	40,581	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	6,280	34,050	40,330	0	0	0	40,330	任期付	2.50	合計	10.50

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	10		旅費	近接地旅費等	10
需用費	消耗品、印刷製本費など	1,400	需用費	消耗品、印刷製本費など	1,400		
委託料	システム保守料など（駅前含む） 通知書等封入封緘業務	2,566	委託料	システム保守料など（駅前含む） 通知書等封入封緘業務	2,660		
使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,555	使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,210		
合計（A）			6,531	合計（B）			6,280

予算増減 (B)-(A)	-251	主な理由	システム機器の契約更新に伴う賃借料の減
-------------------------	------	-------------	---------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子自立支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142402000-004	
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課			
		連絡先	(078)918-5027			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 3 年度
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施要綱 明石市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱		
	事業	母子自立支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭の母、父子家庭の父の自立促進のため、就労相談や資格取得等に伴う経済的支援を行うとともに、親子の交流の場、相談の場を充実させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数	平成31年度	件	650
就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	平成31年度	人	170	

事業内容	1 概要				
	(1) 自立支援教育訓練給付金(国補助事業) 母子家庭の母等が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の一部を助成。				
	(2) 高等職業訓練促進給付金(国補助事業) 母子家庭の母等が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、給付金を支給する。				
	(3) 就労支援・母子父子相談(一部国補助事業) 平成20年度より就労支援員を置き、ハローワーク等と連携して母子家庭の母等の就業を支援。また、母子父子自立支援員による母子父子相談を実施。				
	(4) ひとり親家庭交流事業(一部国補助事業) ひとり親家庭の自立に向けた親子の交流の場を設ける。				
	(5) ひとり親家庭総合相談会(国補助事業) 児童扶養手当現況届出期間である8月を、ひとり親家庭総合支援月間として気軽に専門相談を受けられる総合相談会を実施する。				
	(6) ひとり親家庭応援貸付金事業 家計の安定を図るため、児童扶養手当受給者に対して、毎月、手当1か月相当額を無利子で貸し付け、手当支給時に精算する。				
	(7) ひとり親家庭生活向上事業(国補助事業) ひとり親家庭に対して、身近な相談窓口を設けるとともに、家庭訪問による相談支援を行う。				
	(8) ひとり親家庭等日常生活支援事業(国補助事業) ひとり親家庭に対して、家事支援・保育サービスを行う。				
	2 対象者数等				
(1) 自立支援教育訓練給付金支給人数 平成29年度 3人、平成30年度 4人(12月末時点)、平成31年度 6人(見込み)					
(2) 高等職業訓練促進給付金支給人数 平成29年度 23人、平成30年度 22人(12月末時点)、平成31年度30人(見込み)					
(3) 就労相談者数 平成29年度 153人、平成30年度 150人(見込み)、平成31年度170人(見込み)					
母子父子相談件数 平成29年度 582件、平成30年度 600件(見込み)、平成31年度650人(見込み)					
(4) 実施回数 平成29年度 5回、平成30年度 5回、平成31年度5回(見込み)					
(5) 相談件数 平成29年度 72件、平成30年度 70件、平成31年度100件(見込み)					
(6) 貸付件数 平成30年度 100件(見込み)、平成31年度 150件(見込み)					
(7) 家庭訪問型相談件数 平成30年度 4件(12月末時点)、平成31年度50件(見込み)					
(8) 利用件数 平成30年度 14件(12月末時点)、平成31年度100件(見込み)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA'14	再任用	その他
29決算	35,103	42,775	77,878	23,716	0	0	54,162	正規	3.80	7PA'14	0.00
30当初予算	124,550	38,880	163,430	31,201	0	82,060	50,169	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	84,274	38,880	123,154	29,566	0	45,060	48,528	任期付	3.00	合計	6.80

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用消耗品等	160		旅費	施設措置・面談旅費、近接地旅費等	100
役務費	ひとり親家庭応援貸付金事業郵便料	90	需用費	事務用消耗品等	160		
委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭生活向上事業 など	6,900	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	34,500		
扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	35,325	委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭生活向上事業 など	4,450		
貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業	82,000	貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業	45,000		
その他	旅費(近接地旅費等)、使用料及び賃借料(コピー使用料)	75	その他	役務費(郵便料等)、使用料及び賃借料(コピー使用料)、負担金	64		
合計(A)			124,550	合計(B)			84,274

予算増減(B)-(A)	-40,276	主な理由	ひとり親家庭応援貸付金事業において貸付月数の減少による貸付金額の減
--------------------	---------	-------------	-----------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	こども医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142402000-005		
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則			
	事業	こども医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	(中学校修了前までの)こどもが必要なときに必要な医療を安心して受けることができる環境をつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成対象児童数	助成を行った児童数	平成31年度	人	43500	
事業内容 1 助成対象 中学校修了前のこどもを養育している者で健康保険に加入している者 2 助成期間 15歳に達する年度の末まで(中学校修了前) 3 助成内容 通院・入院とも中学3年生まで、保護者負担なし、所得制限なし 4 助成対象児童数(各年度末) 平成29年度 43,050人、平成30年度 42,735人(12月末時点)、平成31年度 43,500人(見込) 5 助成額 平成29年度 1,341,830千円、平成30年度 1,005,175千円(12月末時点)、平成31年度 1,368,000千円(見込)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.30	7.11	0.70	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,431,618	23,220	1,454,838	294,933	0	0	1,159,905	正規	2.30	7.11	0.70	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,438,858	31,590	1,470,448	304,750	0	0	1,165,698	任期付	4.10	合計	7.10				
31当初予算	1,413,468	31,590	1,445,058	303,800	0	0	1,141,258								

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用消耗品等 印刷製本費	1,835		需用費	事務用消耗品等 印刷製本費	1,695
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	91,550	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	43,000		
委託料	給付調整にかかるシステム改修 業務、受給者証等封入封緘業務	5,023	委託料	受給者証等封入封緘業務	523		
使用料及び賃借料	コピー使用料	240	使用料及び賃借料	コピー使用料	240		
扶助費	こども医療費助成額	1,340,000	扶助費	こども医療費助成額	1,368,000		
その他	旅費(近接地旅費) 備品購入費(シュレッダー)	210	その他	旅費(近接地旅費)	10		
合計(A)			1,438,858	合計(B)			1,413,468

予算増減(B)-(A)	-25,390	主な理由	審査機関の変更による、審査支払手数料の減額
--------------------	---------	-------------	-----------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	未熟児養育医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142402000-006		
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	母子保健法			
	事業	未熟児養育医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	出生体重が2,000グラム以下など、身体の発育が未熟なまま出生した乳児の健康維持とその保護者を支援するため、入院にかかる費用の助成を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付対象児童数	助成を行った人数	平成31年度	人	70
事業内容	<p>1 助成対象 身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた場合</p> <p>2 助成期間 指定医療機関に入院している間</p> <p>3 助成内容 入院医療費、入院時食事療養費を無料とする</p> <p style="text-align: center;">※公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1/2が国、1/4が県と市の負担となる。</p> <p>4 助成対象者数・助成額 平成29年度 助成対象者 65人 助成額 17,364,251円 平成30年度(12月末時点) 助成対象者 62人 助成額 11,581,635円 平成31年度 助成対象者 70人 助成額 20,000,000円(見込)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	17,370	3,105	20,475	9,847	0	0	10,628	0.45	0.00	0.00	0.30
30当初予算	20,020	3,375	23,395	11,250	0	0	12,145	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	20,020	3,375	23,395	12,000	0	0	11,395	0.00	0.00	0.75	0.75

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	請求委託手数料	20		20	役務費	請求委託手数料
扶助費	養育医療扶助費	20,000	20,000	扶助費	養育医療扶助費	20,000	
合計(A)			20,020	合計(B)			20,020

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142402000-007		
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 54 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 施行規則			
	事業	母子家庭等医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭の母と児童もしくは父子家庭の父と児童または遺児に対し、医療費のうち自己負担相当額を助成することにより、母子家庭等家族の健康維持及び福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成対象者数	助成を行った人数	平成31年度	人	2,150
事業内容	<p>1 助成対象 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の全部支給所得制限以内の者</p> <p>2 助成期間 児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで</p> <p>3 助成内容(平成26年7月～県の第3次行革プランによる制度見直しに合わせて改正)</p> <p>(1)母子(父子)家庭の母(父) 外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)</p> <p>(2)対象児童 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)</p> <p>(軽減措置) 市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)</p> <p>※年少扶養控除廃止等の税制改正の影響がないかたちで制度を維持</p> <p>4 助成対象者数 平成29年度 2,093人、平成30年度 2,160人(見込み)、平成31年度 2,150人(見込み)</p> <p>5 助成額 平成29年度 62,536千円、平成30年度 72,000千円(見込み)、平成31年度 68,200千円(見込み)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
29決算	66,029	14,675	80,704	22,850	0	0	57,854	正規	1.35	7/8	1.00
30当初予算	75,810	15,485	91,295	23,680	0	0	67,615	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	70,219	15,485	85,704	21,840	0	0	63,864	任期付	1.00	合計	3.35

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	3	旅費	近接地旅費等	3
需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	380	需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	410
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	3,400	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	1,579
使用料及び賃借料	コピー使用料	27	使用料及び賃借料	コピー使用料	27
扶助費	母子家庭等医療費助成額	72,000	扶助費	母子家庭等医療費助成額	68,200
合計(A)		75,810	合計(B)		70,219

予算増減(B)-(A)	-5,591	主な理由	審査機関の変更による審査支払手数料の減および給付調整による扶助費の減
--------------------	--------	-------------	------------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子生活支援施設入所事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142402000-008		
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度	
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則			
	事業	母子生活支援施設入所事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	緊急保護を要する配偶者のいない女子又はこれに準ずる女子及び児童を母子生活支援施設に入所させることにより、母子保護を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数	平成31年度	世帯	5	
事業内容	1 概要				
	(1) 児童入所施設措置費 適切な母子生活支援施設に措置し、その施設に対して、児童福祉法により規定された措置費を支払う。 また、入所者において、入所者負担金が発生する場合は、それを請求して収納する。				
	(2) 産休等代替職員費補助事業 母子生活支援施設において、産前産後休暇または傷病休暇を取得した職員の代わりに新たに職員を雇用した場合に施設に対して補助を行う。				
	2 実績・見込み				
(1) 措置世帯数					
平成29年度 5世帯					
平成30年度 4世帯(見込み)					
平成31年度 5世帯(見込み)					
(2) 補助件数					
平成30年度 0件(見込み)					
平成31年度 2件(見込み)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	10,986	4,195	15,181	7,934	0	0	7,247	正規	0.50	非常勤	0.00
30当初予算	22,010	4,590	26,600	10,500	0	10	16,090	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	22,010	4,590	26,600	10,500	0	10	16,090	任期付	0.20	合計	0.70

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	母子生活支援施設措置費 産休等代替職員費補助	22,010		扶助費	母子生活支援施設措置費 産休等代替職員費補助	22,010
	合計(A)				22,010	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	助産施設入所事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142402000-009		
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市助産の実施に関する要綱			
	事業	助産施設入所事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行い、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	利用者数を経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の母体保護と安全な出産が確保された指標とする。	平成31年度	人	28
事業内容	1 助産施設として指定を受けた民間の産婦人科で実施 2 国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。 3 事業実績 【利用者数状況】 平成29年度 16人 平成30年度 21人(見込み) 平成31年度 28人(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	10,249	2,430	12,679	4,162	0	298	8,219	正規	0.50	非常勤	0.00
30当初予算	13,050	4,050	17,100	3,485	0	430	13,185	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	16,200	4,050	20,250	4,736	0	380	15,134	任期付	0.00	合計	0.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	助産施設運営に対する委託料	5,750		6,400	委託料	助産施設運営に対する委託料
扶助費	助産施設保護費	7,300	9,800	扶助費	助産施設保護費	9,800	
	合計(A)		13,050		合計(B)		16,200

予算増減(B)-(A)	3,150	主な理由	制度利用者数の増加のため
--------------------	-------	-------------	--------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童扶養手当支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142402000-010		
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則			
	事業	児童扶養手当支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年度末受給者数	年度末受給者数	平成31年度	人	2,100
事業内容	<p>1 支給対象 父又は母と生計をともにできない児童の母又は父、もしくは養育者 平成26年12月より、公的年金額が児童扶養手当額より低い場合は、その差額分の児童扶養手当を受給することが可能となった。 ※所得等により、全部支給、一部支給、全部停止に分かれる。</p> <p>2 支給期間 児童が18歳に達する年度の末まで 心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満</p> <p>3 支給方法 指定口座に振り込み(12月、4月、8月) 平成31年11月からは2か月に1回(奇数月)の振込に変更となる。</p> <p>4 支給額(月額) 全部支給…42,500円 一部支給…10,030円～42,490円 <間差額10円> ※ 第2子加算 最大10,040円、第3子加算 最大6,020円</p> <p>5 年度末受給者数 平成29年度 2,235人、平成30年度 2,150人(見込み)、平成31年度 2,100人(見込み)</p> <p>6 給付額 平成29年度 1,159,978千円、平成30年度 1,117,733.060千円(見込み)、平成31年度 1,226,000千円(見込み)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
29決算	1,159,978	12,555	1,172,533	388,836	0	3,846	779,851	正規	1.50	1/10	0.00
30当初予算	1,226,000	12,150	1,238,150	408,667	0	1,000	828,483	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,526,000	12,150	1,538,150	508,667	0	1,000	1,028,483	任期付	0.00	合計	1.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童扶養手当費	1,226,000		扶助費	児童扶養手当費	1,526,000
	合計(A)		1,226,000	合計(B)	1,526,000		

予算増減(B)-(A)	300,000	主な理由	児童扶養手当の隔月支給開始に伴う扶助費の増
--------------------	---------	-------------	-----------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童手当支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142402000-011		
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童手当法			
	事業	児童手当支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）														
	中学校修了前の児童の家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。														
	成果指標														
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値										
	受給対象児童（延人数）	対象児童数	平成31年度	人	465,000										
事業内容	<p>1 支給額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">3歳未満</td> <td>月額15,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)</td> <td>月額10,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前(第3子以降)</td> <td>月額15,000円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>月額10,000円</td> </tr> <tr> <td>所得制限超過世帯 一律</td> <td>月額 5,000円</td> </tr> </table> <p>※所得制限 平成24年6月分から実施</p> <p>2 支給対象 中学校修了前(15歳に達する年度の末まで)の子どもを養育している者 * 公務員は所属庁より支給</p> <p>3 支給方法 指定口座に前月までの4か月分を、6月15日、10月15日、2月15日に支給</p> <p>4 給付対象児童数(延人数) 平成29年度 461,948人、平成30年度307,702人(12月末現在)、平成31年度465,000人(見込み)</p> <p>5 給付額 平成29年度 5,037,805千円、平成30年度3,358,490千円(12月末現在)、平成31年度 5,120,000千円(見込み)</p>					3歳未満	月額15,000円	3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)	月額10,000円	3歳以上小学校修了前(第3子以降)	月額15,000円	中学生	月額10,000円	所得制限超過世帯 一律	月額 5,000円
	3歳未満	月額15,000円													
	3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)	月額10,000円													
	3歳以上小学校修了前(第3子以降)	月額15,000円													
	中学生	月額10,000円													
	所得制限超過世帯 一律	月額 5,000円													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
29決算	5,037,805	11,340	5,049,145	4,273,241	0	0	775,904	正規	1.50	1/10	0.00
30当初予算	5,120,000	12,150	5,132,150	4,352,005	0	500	779,645	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	5,120,000	12,150	5,132,150	4,353,069	0	500	778,581	任期付	0.00	合計	1.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童手当費	5,120,000		扶助費	児童手当費	5,120,000
	合計(A)		5,120,000		合計(B)	5,120,000	

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142402000-012		
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	事業所管課				
	款	母子等福祉資金貸付事業費	連絡先				
	項	母子等福祉資金貸付事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	母子等福祉資金貸付事業費	根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市母子福祉資金、父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付けに関する規則			
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉を推進することを目的とする。また、十分な面談・償還指導を行うことで、適正な事業運営を維持することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還金収納率（現年度分）	収納額 ÷ 調定額	平成31年度	%	97
償還金収納率（過年度分）	収納額 ÷ 調定額	平成31年度	%	5	
事業内容	1 対象者 ①母子家庭の母、父子家庭の父 ②寡婦 ③40歳以上の配偶者のない女子 ④母子家庭の母または父子家庭の父が扶養する児童、寡婦が扶養する子、父母のない児童（20歳未満）				
	2 貸付資金（12種類） 修学資金、就学支度資金、就職支度資金、修業資金、技能習得資金、事業開始資金、事業継続資金、医療介護資金、生活資金、結婚資金、住宅資金、転宅資金				
	3 貸付金の支払業務 貸付金を希望する方の相談を行う。 貸付金申請の受付・審査を行う。 貸付決定者に対し貸付金支払を行う。				
	4 貸付金の償還業務 償還金の納入通知を行い口座振替等で収納を行う。（月賦・半年賦・年賦） 滞納者への督促や償還指導を行う。				
	5 貸付件数 平成30年度 11件（見込み）、平成31年度 19件（見込み）				
	6 償還金収納率 <現年度> 平成30年度 96%（見込み）、平成31年度 97%（見込み） <過年度> 平成30年度 34%（見込み）、平成31年度 5%（見込み） ※平成30年度過年度については、特定先の一括償還があったもの ※中核市移行により実施				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.65	7/11/16	0.00
30当初予算	20,660	6,075	26,735	0	10,000	5,000	11,735	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	20,600	6,075	26,675	0	3,600	14,601	8,474	任期付	0.30	合計	0.95

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	5	旅費	近接地旅費等	5
需用費	事務用消耗品費 印刷製本費	100	需用費	事務用消耗品費 印刷製本費	100
役務費	郵便料、口座振替手数料	95	役務費	郵便料、口座振替手数料	28
委託料	システム保守料 口座振替収納ポート委託料	460	委託料	システム保守料 口座振替収納ポート委託料	467
貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	20,000	貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	20,000
合計（A）		20,660	合計（B）		20,600

予算増減 (B)-(A)	-60	主な理由	通知書送付回数見直しによる削減
-------------------------	-----	-------------	-----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142403000-001		
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱			
	事業	予防接種一般事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	委員会開催	委員会を開催した回数(医療機関に接種時の留意点の周知や事故の防止に係る説明会などを継続的に実施し、健康被害が起きないようにする)	平成31年度	回	0
事業内容	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。 ①予防接種健康被害調査委員会の庶務 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備 予防接種健康被害給付実績 平成29年度実績 1件、医療手当 435,600円、医療費 12,650円、障害年金4,956,600円 平成30年度見込 1件、医療手当 434,500円、医療費 20,120円、障害年金4,974,600円 平成31年度見込 1件、医療手当 438,000円、医療費 150,000円、障害年金5,007,600円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/12	その他
29決算	6,074	8,559	14,633	4,054	0	0	10,579	正規	0.22	7/11	0.00
30当初予算	6,635	2,727	9,362	4,334	0	0	5,028	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	6,714	2,727	9,441	4,422	0	0	5,019	任期付	0.35	合計	0.57

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	100		報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	100
旅費	研修会等旅費	36	旅費	研修会等旅費	36		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	303	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	323		
負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,196	負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,255		
合計(A)			6,635	合計(B)			6,714

予算増減(B)-(A)	79	主な理由	健康被害対策の障害年金等の制度改正による負担金及び印刷製本費の増額のため
--------------------	----	-------------	--------------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳幼児法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142403000-002	
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課			
		連絡先	(078)918-5656			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 26 年度
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法		
	事業	乳幼児法定予防接種事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画				委託	○ 指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予防接種法で定められた対象年齢で明石市に居住する者に対し、下記予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。 ※A類疾病(乳幼児期):ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん・風しん1~2期、水痘、日本脳炎1期（学童期）:日本脳炎2期、二種混合、子宮頸がん				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
接種者数(A類疾病)	法定接種の延接種者数 ※対象者や接種回数が変わり接種率による比較ができないため延接種者数とする	平成31年度	人	各接種につき100%達成を目標とする。	

事業内容	・予防接種法に基づく法定接種を個別接種で実施。個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。								
		平成31年度見込み		平成30年度見込み		平成29年度実績		平成28年度実績	
		延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率
	ヒブ(4回)	11,228	103.0%	11,280	103.5%	10,822	101.7%	10,814	102.3%
	小児用肺炎球菌(4回)	11,228	103.0%	11,244	103.2%	10,837	101.8%	10,831	102.5%
	B型肝炎(3回)	8,422	103.0%	8,280	101.3%	8,124	101.8%	4,225	53.3%
	四種混合(4回)	11,336	104.0%	11,244	103.2%	11,002	103.4%	10,827	102.5%
	三種混合(4回)	12	0.1%	-	-	-	-	-	-
	不活化ポリオ(4回)	56	0.5%	48	0.4%	81	0.8%	90	0.9%
	BCG(1回)	2,808	103.0%	2,784	102.2%	2,731	102.6%	2,686	101.7%
	麻しん・風しん 1・2期(2学年)	5,430	100.0%	5,592	99.4%	5,440	98.3%	5,263	98.5%
	水痘(2回)	5,450	100.0%	5,520	98.3%	5,390	97.7%	5,365	98.9%
	日本脳炎 9歳未満(3回)	8,724	98.6%	8,424	99.5%	8,080	101.9%	8,256	100.6%
	日本脳炎 9歳以上(1回)	2,012	75.3%	2,040	76.3%	2,012	76.0%	2,007	75.6%
	二種混合(1回)	2,062	76.4%	2,124	78.7%	2,003	76.4%	2,010	86.8%
子宮頸がん(3回)	12	0.3%	12	0.3%	9	0.2%	4	0.1%	
接種者数計	68,780		68,592		66,531		62,378		
・平成24年9月1日、生ポリオワクチンに代わり不活化ポリオワクチンが導入され、平成24年11月1日、四種混合ワクチンが導入された。 ・平成25年4月1日、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンが法定予防接種に導入された。その際、未接種分の接種券を送付したため接種率が向上している。しかし、子宮頸がんは平成25年6月14日より勧奨差し控えとなっているため接種率が下がっている。 ・四種混合、ポリオ、三種混合の被接種者は「四種混合」もしくは「三種混合・ポリオ」のいずれかの接種となる。 ・子宮頸がんは、平成25年度より積極的な接種勧奨差し控え中(現在、厚労省の専門部会において接種勧奨の再開の是非について審議中。) ・平成28年10月1日より0歳児を対象としたB型肝炎ワクチンの定期接種開始。									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
29決算	584,779	16,578	601,357	0	0	0	601,357	1.82	0.00	0.00
30当初予算	576,220	18,225	594,445	0	0	0	594,445	0.00	0.00	0.00
31当初予算	603,220	18,225	621,445	0	0	0	621,445	1.29	3.11	

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	314,120		需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	328,120
	委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	258,000		委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	271,000
	扶助費	償還払い用(県外接種者等)	4,100		扶助費	償還払い用(県外接種者等)	4,100
合計(A)			576,220	合計(B)			603,220

予算増減(B)-(A)	27,000	主な理由	接種者数の増加のため
--------------------	--------	-------------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳幼児任意接種助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142403000-003		
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	明石市乳幼児法定外予防接種実施要綱			
	事業	乳幼児任意接種助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	近年、新ワクチンの承認や予防接種に対する社会的関心の高まりなどから、自費で任意接種を受けさせる乳幼児の保護者が増加している。また、国の専門部会では、おたふくかぜ等のワクチンについて、広く接種を推進する旨の提言がなされ、その必要性が認められていることから、これらの接種費用の一部助成により、保護者の負担の軽減を図り、もって、予防接種の				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用率	利用者／対象者	平成31年度	%	75
事業内容	<p>①対象者 平成27年4月1日以降生まれの0～3歳児 定期接種の早期開始を促すため、定期接種開始を要件とする。</p> <p>②助成内容 2,000円×2回 ※下記より選択 おたふくかぜ、ロタウイルス感染症、B型肝炎、インフルエンザ</p> <p>③実施時期 平成27年6月～ ※初年度は地方創生事業として実施。平成26年度予算を平成27年度繰越明許費として執行 ※平成28年度明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる施策 ※平成28年度から地域医療課より移管</p> <p>平成29年度実績 ロタ 2,979名 B型肝炎 63名 インフルエンザ 390名 おたふくかぜ 392名 計3,824名/5,322名=71.9%</p> <p>平成30年度見込み 3,991名/5,450名=73.2%</p> <p>平成31年度見込み 4,085名/5,450名=75.0%</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	8,105	8,856	16,961	0	0	0	16,961	正規	0.92	非常勤	0.00
30当初予算	8,290	8,856	17,146	0	0	0	17,146	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	8,560	8,856	17,416	0	0	0	17,416	任期付	0.52	合計	1.44

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	150		需用費	消耗品費	200
委託料	医師会への接種委託料	7,740	委託料	医師会への接種委託料	7,900		
扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	400	扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	460		
合計(A)			8,290	合計(B)			8,560

予算増減(B)-(A)	270	主な理由	接種者数の増加のため
--------------------	-----	-------------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子保健事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142403000-004		
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法 第10条・16条			
	事業	母子保健事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	乳幼児・妊産婦等を対象に健康相談・健康教室・家庭訪問等の事業を行い、乳幼児の健やかな成長を促し、保護者の育児支援を行うことを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	乳幼児用身長計・体重計設置場所数	地域の身近な子育て支援の拠点に設置した数を指標とする。	平成31年度	か所	14
家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況を活動指標とする。	平成31年度	件	3,500	
事業内容	① 乳幼児保健相談：市内4ヶ所(こども健康センター、大久保市民センター、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的とした健康相談を実施。(平成29年度のみ試験的に大久保市民センター開催分を山手・大久保・谷八木・大久保南コミセンへ変更) (実績)平成28年度:581人 平成29年度455人 平成30年度見込み480人 平成31年度見込み500人 ② すくすく相談：乳幼児の発達や育児について、臨床心理士による個別相談を行う。 (実績)平成28年度:45回 117人 平成29年度43回 115人 平成30年度見込み50回150人 平成31年度見込み65回195人 ③ 家庭訪問、電話相談：来所が難しい場合や家庭の状況を知る必要がある場合は、訪問や電話にて個別相談を行う。 (実績)平成28年度:家庭訪問 2,101人 電話相談 4,102人 平成29年度:家庭訪問 2,505人 電話相談 3,997人 平成30年度見込み:家庭訪問3,300人、電話相談4,000人 平成31年度見込み:家庭訪問 3,500人 電話相談 4,100人 ④ 庁内関係各課及び関係機関(中央こども家庭センター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。 ⑤ 地域健康子育て支援事業：地域の身近な場所(子育て支援センター、こども夢文庫)に乳幼児用体重計や身長計を置いて、気軽に計測ができるようにする。 (実績)平成28年度:15か所 平成29年度:15か所 平成30年度見込み:14か所 平成31年度見込み:14か所				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10 外	再任用	その他
29決算	2,679	31,617	34,296	0	0	0	34,296	正規	3.72	7/10 外	0.00
30当初予算	3,983	35,262	39,245	0	0	0	39,245	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	3,897	35,262	39,159	0	0	0	39,159	任期付	1.90	合計	5.62

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	360		旅費	研修旅費等	360
需用費	消耗品費、子育てパンフレット印刷製本費等	564	需用費	消耗品費、子育てパンフレット印刷製本費等	556		
役務費	研修負担金	84	役務費	研修負担金	6		
委託料	乳幼児保健相談委託料他	2,888	委託料	乳幼児保健相談委託料他	2,888		
その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	87	その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	87		
合計(A)			3,983	合計(B)			3,897

予算増減(B)-(A)	-86	主な理由	体重計の検定対象年ではないため。
--------------------	-----	-------------	------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳幼児健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142403000-005		
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第12条、第13条 母子保健法施行規則第2条、第3条			
	事業	乳幼児健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	新あかし健康プラン21	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	4か月児（4か月～7か月）とその保護者、10か月児（10か月～11か月）とその保護者、1歳6か月児（1歳6か月～1歳11か月）とその保護者、3歳6か月児（3歳～3歳11か月）とその保護者を対象に、健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療や健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	平成31年度	%	100
未受診児の把握率	健診未受診児（4か月、1歳6か月児、3歳6か月児健診）の把握率	平成31年度	%	100	
事業内容	<p>① 実施回数：4か月児 年間34回 1歳6か月児・3歳6か月児 年間36回 10か月児：随時 実施場所：こども健康センター（4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児）・市内小児科医療機関（10か月児） 対象者数：年間各約2,800人 周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ：市医師会委託（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、薬剤師会委託（薬剤師） 市民病院委託（視能訓練士）、個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、図書館司書、市保健師 市事務員 健診内容：離乳食指導、ブックススタート、検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、歯科健診、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談（栄養士） 健診終了後、ケースカンファレンスを実施（保健師・臨床心理士）</p> <p>② 乳幼児健康診査未受診児対策 乳幼児健診未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所・生活保護状況・予防接種状況などの確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携し、市内の乳幼児の発育・発達・養育環境などの実態を全数把握する。</p> <p>③ 事業実績 平成29年度 4か月児：受診者2,720人（98.5%） 1歳6か月児：受診者2,736人（97.5%） 3歳6か月児：受診者2,335人（94.6%） 10か月児：2,653人（95.3%） 平成30年度見込み 各健診2,800人（100.0%） 平成31年度見込み 各健診2,850人（100.0%）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
29決算	43,923	32,211	76,134	0	0	0	76,134	3.75	7.00	0.00
30当初予算	46,643	38,745	85,388	0	0	0	85,388	0.00	0.00	0.00
31当初予算	47,523	38,745	86,268	0	0	0	86,268	3.10	6.85	6.85

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	健診検討会議出席謝礼等	150		報償費	健診検討会議出席謝礼等	150
需用費	消耗品費(パンフレット等)、印刷製本費、医薬材料費(デイスポンジャー)	1,643	需用費	消耗品費(パンフレット等)、印刷製本費、医薬材料費(デイスポンジャー)	1,643		
役務費	タオル等クリーニング代	300	役務費	タオル等クリーニング代	300		
委託料	医師・看護師等出務委託料	43,270	委託料	医師・看護師等出務委託料	44,230		
使用料及び賃借料	駐車場使用料	280	使用料及び賃借料	駐車場使用料	200		
備品購入費	オートレフケラトメーター	1,000	備品購入費	デジタルペーパーテーブル	1,000		
合計(A)			46,643	合計(B)			47,523

予算増減(B)-(A)	880	主な理由	受診者数の増加のため
--------------------	-----	-------------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142403000-006			
			予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課					
			連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第10・11・13・17条					
	事業	妊産婦・新生児訪問指導事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画	新あかし健康プラン21								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	妊産婦・新生児・未熟児を対象に保健師・助産師等の専門職が家庭を訪問し、健康相談や育児支援を行う。また、新生児訪問を希望しない家庭にも専門職が家庭訪問を行い、全ての乳児家庭を訪問することで、育児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	新生児訪問実績	出生数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする	平成31年度	%	75
乳児家庭全戸訪問実績	出生数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする	平成31年度	%	25	
事業内容	【妊産婦・新生児訪問事業】				
	① 対象者数：妊婦 年間約3,000人 未熟児・新生児 年間約2,900人				
	② 訪問指導従事者：市が委託した助産師若しくは保健師、またはこども健康課保健師により、訪問指導を実施する。				
	③ 訪問回数：原則として1回とし、必要に応じて数回行う。				
	④ 事後措置：訪問指導の結果、疾病や異常を発見した場合は、医療機関の受診勧奨などの適切な措置をとる。引き続き指導を必要とするものについては、継続指導を行う。				
⑤ 業務連絡会：月1回開催し、委託者から報告を受ける。					
⑥ 電話相談：妊娠届出書および出生連絡票にて気になる記載のある対象者に対し、保健師による電話相談を実施し、訪問指導を勧奨する。					
⑦ 周知方法：母子健康手帳交付時、出生届出時、市内および近隣の産婦人科・小児科に対し、案内のちらしを配布し、訪問を勧奨する。 妊娠届出書に記載された内容により、必要時訪問勧奨する。 母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう勧奨する。 未熟児は保護者による届出が義務付けられており、出生連絡票が未熟児出生届出と兼ねているため、必ず提出するように勧奨を行う。また、出産した病院との連携を行う。					
⑧ 妊産婦訪問実績					
	平成29年度	妊婦数 2,988人	訪問件数 70件 (2.3%)		
	平成30年度(見込み)	妊婦数 2,950人	訪問件数 35件 (1.2%)		
	平成31年度(見込み)	妊婦数 2,950人	訪問件数 35件 (1.2%)		
新生児訪問実績					
	平成29年度	出生数 2,739人	訪問件数 1,799件 (65.7%)		
	平成30年度(見込み)	出生数 2,900人	訪問件数 1,860件 (64.1%)		
	平成31年度(見込み)	出生数 2,900人	訪問件数 2,175件 (75.0%)		
【乳児家庭全戸訪問事業】					
新生児訪問を希望しない乳児家庭に対しても上記の専門職が訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに、子育てに関する不安や悩みを傾聴し、養育環境などの把握を行い、支援が必要な家庭に対して必要な情報・サービスを提供する。					
平成31年度訪問見込：725件 (25.0%)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	1/4	その他
29決算	5,919	15,255	21,174	0	0	0	21,174	正規	1.97	1/2	0.00
30当初予算	7,372	22,194	29,566	0	0	0	29,566	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	15,602	22,194	37,796	10,402	0	0	27,394	任期付	2.31	合計	4.28

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)	312		需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)	1,952
	委託料	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス等	7,060	役務費	案内、返信用切手	500	
				委託料	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス等	11,650	
				備品購入費	デジタル体重計、事務机、椅子、パソコン等	1,500	
	合計(A)		7,372	合計(B)		15,602	

予算増減(B)-(A)	8,230	主な理由	乳児家庭全戸訪問事業が子育て支援課より移管されたため
-------------	-------	------	----------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	妊婦健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142403000-007		
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱			
	事業	妊婦健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市に住民票を有する妊婦を対象に妊婦健康診査に係る費用を助成することにより、妊婦が定期的に健診を受け、健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付者数	助成券の交付者数を成果指標とする	平成31年度	人	3,060
事業内容	① 助成券交付 申請場所:こども健康センター 交付方法:窓口で申請書受付後、資格要件を確認し助成券・補助券を交付 助成金額:受診回数14回を上限として、120,000円を限度に助成を行う(平成30年度までは82,000円)				
	② 健診機関 産科・婦人科を標榜する医療機関等				
	③ 健診内容 診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膈分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査				
	④ 健診費補助 委託医療機関への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時) 償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)				
	⑤ 事業実績 平成29年度助成券交付数 2,991人 平成30年度助成券交付数(見込み) 3,060人 平成31年度助成券交付数(見込み) 3,060人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
29決算	203,911	10,368	214,279	0	0	0	214,279	0.77	0.00	0.00
30当初予算	204,411	9,288	213,699	0	0	0	213,699	0.00	0.00	0.00
31当初予算	313,701	9,288	322,989	0	0	0	322,989	1.13	1.90	1.90

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	400		690	需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等
役務費	郵送料	11	11	役務費	郵送料	11	
扶助費	妊婦健康診査費	204,000	313,000	扶助費	妊婦健康診査費	313,000	
合計(A)			204,411	合計(B)			313,701

予算増減(B)-(A)	109,290	主な理由	妊婦健康診査費の助成額を増額するため
--------------------	---------	-------------	--------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	歯科健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142403000-008			
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課					
		連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条				
	事業	歯科健康診査事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	その他			
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市に住民票を有する妊婦および2歳児を対象に健康管理、口腔衛生の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	対象者数(妊婦歯科健康診査は妊娠届出者数)に対する受診割合を成果指標とする。	平成31年度	%	妊婦健康診査: 31.0% 2歳児歯科健康診査: 73.0%	
3歳6か月児健康診査における子どものう歯率	2歳児で健診やフッ素塗布を行うことで、3歳6か月児健診でのう歯率が減少する	平成31年度	%	14	
事業内容	① 受診券交付 妊婦歯科健康診査はこども健康センター窓口で申請受付後、資格要件を確認し受診券を交付（自己負担金:500円） 2歳児歯科健康診査は児が2歳3か月になる月に受診券、案内文を送付（自己負担金なし）				
	② 健診機関 明石市内の協力歯科医療機関				
	③ 健診内容 妊婦歯科健康診査: 問診、歯科健診、歯科指導等 2歳児歯科健康診査: 問診、歯科健診、歯科指導、フッ素塗布(希望者)				
	④ 健診費補助 委託歯科医療機関への直接支払い				
	⑤ 事業実績				
	妊婦歯科健康診査: 平成29年度受診者 受診者数: 815人 受診率27.3% 平成30年度受診見込み 受診者数: 930人 受診率30.0% 平成31年度受診見込み 受診者数: 992人 受診率31.0%				
2歳児歯科健康診査: 平成29年度受診者 受診者数: 1,920人(68.3%) フッ素塗布実施者(1,823人) 平成30年度受診者見込み 受診者数: 1,998人(72.0%) フッ素塗布実施者(1,998人) 平成31年度受診者見込み 受診者数: 2,052人(73.0%) フッ素塗布実施者(2,052人)					
3歳6か月児健康診査におけるう歯率: 平成29年度 14.7%(平成29年度より3歳児健診から3歳6か月児健診に変更) 平成30年度見込み 14.8% 平成31年度見込み 14.0%					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.63	7/11/1	0.00
29決算	11,540	4,185	15,725	0	0	0	15,725	正規	0.63	7/11/1	0.00
30当初予算	12,422	6,345	18,767	0	0	0	18,767	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	13,044	6,345	19,389	0	0	0	19,389	任期付	0.46	合計	1.09

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	432		432	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等
役務費	受診券等郵送料	220	220	役務費	受診券等郵送料	220	
委託料	妊婦歯科健康診査・2歳児歯科健康診査	11,770	11,770	委託料	妊婦歯科健康診査・2歳児歯科健康診査	12,400	
合計(A)			12,422	合計(B)			13,044

予算増減(B)-(A)	622	主な理由	受診者数の増加のため
--------------------	-----	-------------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子発達支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142403000-009	
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課			
		連絡先	(078)918-5656			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第10条		
	事業	母子発達支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1歳6か月児・3歳6か月児健診を受診した幼児のうち、発達の遅れがある児や育児不安や育てにくさ、母子関係に課題のある親を対象に、遊びを中心とした教室を行うことで、児の発達の促進や母子関係の改善、必要に応じて療育機関等との連携を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加人数	教室の参加人数	平成31年度	人	1,400
事業内容	発達の遅れや偏りのある児、および育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催し、終了後は必要に応じて関係機関等につなげる。 (概ね1～2歳児を対象としてにこにこ教室を、3歳児～就園前までの児を対象としてびよんぴょんクラブを実施。)				
	【にこにこ教室・びよんぴょんクラブ】				
	① 実施回数：にこにこ教室年47回、びよんぴょんクラブ46回(6回を1クールとして4クールを2クラス実施)				
	② 定員：1クラス20人(年間320人)				
	③ 実施場所：こども健康センター				
④ 内容					
(1) 保育士の指導による集団あそび(親子体操、手あそび)					
(2) おもちゃ等を使った自由あそび、プールボールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび					
(3) 保育士による家庭での遊び、日常生活等についての講話とグループワーク					
(4) 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク					
(5) お弁当(食生活や生活リズムに関すること等の個別相談)					
(6) 教室終了後にカンファレンスを実施し、スタッフ間で情報を共有し、今後の支援について検討する					
※ 実績(年間参加延人数)					
	平成29年度	1,284人			
	平成30年度見込み	1,400人			
	平成31年度見込み	1,400人			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハク	再任用	その他
29決算	7,296	14,337	21,633	0	0	0	21,633	正規	2.15	2/3ハク	0.00
30当初予算	8,488	18,927	27,415	0	0	0	27,415	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	8,488	18,927	27,415	0	0	0	27,415	任期付	0.56	合計	2.71

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	830		報酬	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	830
需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	158	需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	158		
委託料	集団保育委託料	7,500	委託料	集団保育委託料	7,500		
合計(A)			8,488	合計(B)			8,488

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142403000-010		
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	078-918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第22条、明石市妊産婦タクシー券交付要綱			
	事業	子育て世代包括支援センター運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援体制を構築する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	妊婦の面接者数	妊娠届出時の保健師等による面接者	平成31年度	%	100
事業内容	① 妊娠届出時等の妊婦面接の実施 【実績】平成28年度 妊娠届出者:2,683 転入妊婦:234 合計:2,917 妊婦面談数:1,614(55.3%) 平成29年度 妊娠届出者:2,749 転入妊婦:239 合計:2,988 妊婦面談数:2,912(97.5%) 平成30年度(見込み) 妊娠届出者:2,683 転入妊婦:258 合計:2,941 妊婦面談数:2,941(100%) 平成31年度(見込み) 妊娠届出者:2,750 転入妊婦:250 合計:3,000 妊婦面談:3,000(100%) ② 妊婦本人と面談を実施した場合、妊娠中や産後の赤ちゃんとの外出支援を目的としたタクシー券(5,000円分)を交付。(平成29年1月27日以降) ③ 面接時、前妊婦に対し支援プランシートを策定し、ハイリスク妊婦については支援を継続的に実施 ④ プレママブック(妊婦の情報誌)の協働発行 ⑤ プレパパブック:仮称(父親への妊娠・出産・育児の情報誌)の発行 ⑥ 「養育支援ネット」による医療機関との連携(約160件)推進 ⑦ 養育支援ネット連絡会、スキルアップ研修会の実施(H30~) ⑧ 子育て支援センター等、その他子育て各関係機関との連携 ⑨ 地区担当保健師と連携し、地域における子育て支援ネットワークの構築 ⑩ 産前産後サポート事業の実施(H30~) ⑪ 産後ケア事業の実施(H31.10~)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	5,606	13,014	18,620	5,796	0	0	12,824	正規	0.72	7/11/1	0.00
30当初予算	15,035	12,123	27,158	11,505	0	0	15,653	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	18,968	12,123	31,091	16,542	0	0	14,549	任期付	2.33	合計	3.05

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等	165		165	報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等
旅費	視察	89	89	旅費	視察	67	
需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,741	1,741	需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,922	
役務費	タクシー運賃	11,630	11,630	役務費	タクシー運賃	10,030	
委託料	産前産後サポート事業保健師・助産師委託料	1,110	1,110	委託料	産前産後サポート事業、産後ケア事業保健師・助産師委託料	6,650	
備品購入費	乳幼児用体重計、身長計等	300	300	備品購入費	折りたたみベッド、マット等	150	
合計(A)			15,035	合計(B)			18,968

予算増減(B)-(A)	3,933	主な理由	産後ケア事業を実施するため
--------------------	-------	-------------	---------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	こども健康センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142403000-011		
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	078-918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等				
	事業	こども健康センター管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	こども健康センターで行う乳幼児健康診査事業、母子保健事業の運営を円滑に行うために必要な整備を行なう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	各事業参照	こども健康センターで実施する事業がすべて対象となる			各事業参照
事業内容	こども健康センターの運営に必要な一般必要経費				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ¹ 借	再任用	その他
29決算	1,614	4,320	5,934	0	0	0	5,934	正規	0.33	7/11 ¹ 借	0.00
30当初予算	2,521	2,808	5,329	0	0	0	5,329	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	2,522	2,808	5,330	0	0	0	5,330	任期付	0.05	合計	0.38

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料	543		需用費	消耗品費	500
役務費	電話料、傷害保険	1,134	役務費	電話料、傷害保険	1,180		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	832	使用料及び賃借料	コピー使用料等	830		
負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	12	負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	12		
合計(A)			2,521	合計(B)			2,522

予算増減(B)-(A)	1	主な理由	消費税増額分計上のため
--------------------	---	-------------	-------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	(仮称)関西こども研修センター整備事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童相談所準備担当				
		連絡先	(078)918-5281				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 31 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、児童虐待防止対策支援事業実施要綱、次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱			
	事業	(仮称)関西こども研修センター整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全国の児童相談所、市町村、児童福祉施設等で子どもの虐待対応に当たる職員のうち、主に指導的立場にある者を対象として高度専門的な研修を行う西日本の拠点として、新たに研修センターを整備するもの。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>子ども虐待対応に当たる人材の専門性や対応力の向上を図るため、国が来年度からの実施を予定している虐待・思春期問題情報研修センター事業の拡充として、西日本エリアで新たに1か所研修センターを設けることについては、本市が厚生労働省から補助(国10/10相当補助)を受け、一般財団法人あかしこども財団を運営主体としてこの事業を実施することを予定しています。</p> <p>今後全国からの研修生を安定的かつ継続的に受け入れていくため、同じく厚生労働省からの補助(国10/10相当補助)を受け、専門の研修施設を整備するもの。</p>				
	<p>1. 整備主体 一般財団法人あかしこども財団</p>				
	<p>2. 整備予定地 明石市大久保町ゆりのき通1丁目4番地の7(明石こどもセンター北側)</p> <p>3. 整備スケジュール(予定) 以下、整備主体である一般財団法人あかしこども財団で実施予定 2019年3月 整備事業者(設計者・施工者一括)の選定(公募型プロポーザル方式) 4月 契約 設計開始 8月 工事着工 2020年3月 竣工 4月 開所</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アバト	その他
29決算			0				0			
30当初予算			0				0	再任用		その他
31当初予算	670,000		670,000	670,000	0	0	0	任期付		合計 0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						負担金補助及び交付金	あかしこども財団への補助金	670,000
	合計(A)		0		合計(B)		670,000	

予算増減(B)-(A)	670,000	主な理由	
--------------------	---------	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童相談所運営事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童相談所準備担当				
		連絡先	078-918-5281				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度	
	目	こどもセンター費	根拠法令・要綱等				
	事業	児童相談所運営事業					
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石こどもセンターを市民に身近な存在として浸透させ、気軽に相談できる施設となることで、児童の健全育成のための支援を進めるとともに、児童虐待事案に対して、迅速かつ適切に対応を行い、虐待死亡事例を絶対に発生させないことを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	児童虐待死亡数	児童虐待による死亡事例を絶対に発生させない。	期限なし	件	0
相談受付件数	市民への周知や寄り添った相談対応等により、身近に相談できる施設となることで、児童の健全育成のための支援につなげる。	2021年度	件	2,500	
事業内容	身近な子育て相談等の市町村機能に加え、高度で専門的な相談等に対応する児童相談所機能を併せ持ち、相談受付から家庭復帰後の支援まで、一貫した体制により、迅速かつ確実にこどもや家庭への支援を実施していく。				
	○児童虐待への対応				
	・児童虐待通告への対応、立入調査、入所措置 ・児童虐待防止に向けた啓発 ・こどもすこやかネット(要対協)の調整及び運営 など				
	○こども・家庭への支援				
	・養育支援が必要なこども・家庭への支援 ・措置児童の家庭復帰及び家庭復帰後の支援 など				
○障害・療育相談への対応					
・療育手帳の判定及び更新、発行 ・こどもの育成及び障害、発達等への相談対応 など					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
29決算			0				0			
30当初予算			0				0	再任用		
31当初予算	824,691		824,691	365,332	0	2,839	456,520	任期付		合計 0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					扶助費	児童福祉法による児童措置費等	662,640
					委託料	児童自立支援施設委託費、一時保護委託費、施設管理費等	63,456
					負担金補助及び交付金	児童福祉施設および里親への事業補助金、研修参加費等	40,867
					需用費	光熱水費、消耗品費、燃料費等	28,820
					報酬	非常勤医師等への報酬費	9,780
					その他	備品購入費、各種手数料等	19,128
合計(A)			0	合計(B)			824,691

予算増減(B)-(A)	824,691	主な理由	
--------------------	---------	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかし里親推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142404000-002		
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童相談所準備担当				
		連絡先	(078)918-5282				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	こどもセンター費	根拠法令・要綱等				
	事業	あかし里親推進事業					
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	実家庭での生活が困難な子どもたちが、家庭のぬくもりを感じながら一人ひとりに望ましい環境で生活できるよう、里親制度の啓発や里親登録促進をはかり、里親登録に必要な研修を実施するとともに里親子への支援を行うもの。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
里親登録数	里親の啓発等により、明石市内の里親登録数の増加を図る	2022年度	世帯	54	
里親配置小学校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む	2021年度	小学校区	28	
事業内容	1 里親制度の周知・啓発 ①29・30年度は、里親制度の周知や里親登録に向けた啓発物(チラシ、ポスター等)の作成を行い、作成した啓発物は自治会や各関係機関へ配布した。30年度は、里親制度の啓発用DVDを作成し、相談会などの場で上映した。31年度も引き続きチラシ配布、DVD上映を実施予定。 ②29・30年度は、里親制度や養子縁組等に関心のある方の個別相談会を月1回以上開催し、H29 42組56名、H30 42組56名(H31.1時点)が参加した。また、本市で活躍している里親を交え、里親制度等について簡単に分かりやすく説明する出前講座を実施した。29年度は8回実施、30年度は9回開催した。31年度も引き続き開催予定。31年度はそれらに加え、里親カフェ(地域里親等交流)事業の実施を予定(新規)。 ③10月里親月間での集中啓発(あかし里親フォーラムの開催等) 多くの市民に里親制度及び養子縁組制度について周知し、里親登録に向けた気運を醸成することを目的に、10月の里親月間にあかし里親フォーラムを開催している。29年度は「知って欲しい里親のこと」をテーマに、里親家庭によるトークセッションや歌手の川嶋あいによるライブ、里親希望者の相談会・説明会を開催した(あかし市民広場:参加者340名)。30年度は「聴いてほしい 家庭を必要とする子どもたちの声」をテーマに、里親里子による講演会を開催した(子午線ホール:参加者240名)。また、里親家庭の日常を撮影した写真展をあかし市民広場開催した。31年度も引き続き実施予定。 ④29・30年度は、児童養護施設や乳児院に入所している児童と、里親登録を検討している人の交流事業を開催した。29年度はもちつき大会を開催し、8世帯15名が参加した。30年度は親子交流スペースハレハレ、明石市の里親家庭、児童養護施設カーサ夕彩で開催し、12組19名が参加。31年度も実施予定。				
	2 里親研修・トレーニングの実施(新規) 31年度より、里親登録研修(基礎・登録前)、里親更新研修、里親登録後研修を実施予定。				
	3 相談・支援体制の充実 ①30年度10月より、里親に関する相談先としてあかし里親相談室を毎週水・金曜日にパピオス明石5階で窓口を開設した。31年度は「あかし里親センター」としてあかし保健所1階に移設し、業務日も平日5かとしてその機能拡充をはかる予定。 ②30年度より、里親登録研修受講支援として交通費相当のQUOカード、里親スタート支援として初めて子どもを受託した際に子ども商品券、里親子への市内施設利用支援として無料招待券をそれぞれ支給している。31年度も引き続き実施予定。 ③31年度より、明石地区里親会と連携した取り組みとして、里親同士の交流、先輩里親の家庭訪問などによる相談支援を実施予定。(新規)				
	4 関係機関との連携 ①あかし里親推進連絡会議を開催し、関係機関の連携をはかった。29年度に1回、30年度に3回開催。31年度も実施予定。 ②31年度より、里親が子どもを受託した際に関係機関が集まり支援策を共有する「里親子応援会議」を開催予定。(新規)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10 1/10	その他	
29決算	8,114	28,350	36,464	0	0	0	36,464	正規	4.00	7/10 1/10	0.00
30当初予算	11,901	32,400	44,301	0	0	0	44,301	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	14,252	32,400	46,652	5,958	0	0	40,694	任期付	0.00	合計	4.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	里親相談会、フォーラム、連絡協議会、各種講座などにかかる報償費	3,100			報償費	里親相談会、フォーラム、連絡協議会、各種講座などにかかる報償費
旅費	家庭養育推進事業先進自治体などへの視察及び研修旅費	870		旅費	里親更新研修にかかる旅費など	700	
需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	900		需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	2,550	
委託料	あかし里親推進事業啓発関連業務委託	6,150		委託料	里親制度等普及及び里親研修・トレーニング等事業業務委託など	8,070	
負担金補助及び交付金	官民協議会加盟団体負担金など	333		負担金補助及び交付金	官民協議会加盟団体負担金など	145	
その他	相談会、フォーラムにかかる会場使用料など	548		その他	相談会、フォーラムにかかる会場使用料など	547	
合計(A)			11,901	合計(B)			14,252

予算増減(B)-(A)	2,351	主な理由	児童相談所開設に伴う各種啓発物の印刷製本費増、あかし里親センター開設に伴う委託料増のため。
--------------------	-------	-------------	---